

THURSDAY

20

August

20 August 2026 JIJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 19日 17:00JST

1ルピー=1.6627円

1米ドル=95.726ルピー

東京外国為替市場 19日 17:00JST

1米ドル=159.16~17円

インドSENSEX指数 19日(前営業日比)

76909.68(-325.78)

時事通信社ニューデリー支局
Jiji Press, New Delhi Bureau
3rd Floor, F5/8 Vasant Vihar,
New Delhi 110057, INDIA<購読申し込み・配信先変更>
時事通信社 国際局
JIJI PRESS INTERNATIONAL
AFFAIRS DIVISION
E-mail:
kokusaijigyo@grp.jiji.co.jp

Jiji News Bulletin

時事速報

I N D I A



米政権、対カナダ関税引き下げへ

自動車・鉄鋼

18



東京株、2134円安=金利高止まり響く

20



いい時代

4

東京



マーケット情報

クロスレート

為替・株価チャート

23

日本企業のインド関係人事

18



ガンジス川の岸で牛の尾をつかみ、儀式を行う

ヒンズー教徒=19日、インド北部バラナシ(AFP時事)

《トップニュース》

3

訪印の山梨県知事、実利獲得へ「回路作る」 北部州と水素協力強化.....3

ゴヤル商工相、日本企業に投資拡大呼び掛け=24日から訪日.....	3
新空港近郊に「台湾シティ」=医療集積地、スポーツ施設も.....	5
民間銀行、2年連続で行員減少=A Iや自動化普及で.....	5
優良オフィス賃料、ベンガルールが上昇率トップ=ナイトフランク報告.....	6
インド中銀、利上げ示唆=インフレ影響注視.....	6

《産業》7

金融特区に合弁子会社=船舶投資の日本マリタイムバンク.....	7
ミルキーミストIPO、ストップ高で取引終了=業界最大155億ルピー調達.....	7
民間4行、ドル建て債の発行加速=中銀優遇策の期限前倒して.....	7
民間航空、運賃規制無視なら停止も=最高裁見解.....	8
送電網接続、条件付きで期限延長可能に=遅延の再エネ事業対象.....	8
透明フロートガラスに最低輸入価格=1年間は1トン3万4000ルピー.....	9
米チャールズ・シュワブ、インド技術拠点人員を2000人に拡大=27年までに.....	9

《経済》9

原油調達費が急騰=中東産の上乗せ拡大、ロシア産の割引消失.....	9
国内企業のFDI、7月は57億ドル=前年比17%増.....	10
砂糖高騰抑制へ限定的な無関税輸入検討=インド政府.....	10
インド証取委員長:中小企業IPOと上場廃止巡る規制を見直し.....	11
〔アジア外為〕ウォン、3日続伸=フィリピンペソは最安値更新(19日).....	11
〔インド株式〕軟調続く=原油高と金利上昇が重し(19日午前).....	11

《政治》12

日印国交樹立75周年で公式ロゴマーク募集.....	12
---------------------------	----

《社会》12

人気俳優に「代理広告」出演禁止要請＝禁制品の宣伝助長	12
ホテル火災で9人死亡＝インド東部	13

《各地のインド関連ニュース》13

アジア債券、外国人資金流入が4カ月ぶり低水準＝原油高の影響懸念	13
---------------------------------------	----

《バングラデシュ》14

会計年度開始4月に変更＝モンスーンの影響考慮	14
------------------------------	----

《アフリカ》14

ノルウェー・エクイノール、ナミビアで石油権益取得＝米シェブロン子会社から	14
ナイジェリア財務相：ティヌブ政権の改革、財政安定化に寄与＝燃料補助金廃止などで	14
ナイジェリア・ダンゴテ製油所、10億ドルの株式引受枠確保＝最大IPOへ前進	15
今年上半年のマリ金生産、前年同期比30%増＝政府予想上回る	15
遊覧ヘリ墜落、外国人6人死亡＝エクアドル情報機関トップ犠牲に＝ケニア	15
違法金山で地滑り、100人超死亡＝アフリカ	15

《中東》16

データセンター巡り意見交換＝国内最大、UAE大使が秋田知事・市長と	16
茂木外相、イエメン支援を伝達＝暫定政権トップと会談	16
「国連部隊終了後」見据え協議へ＝レバノン大統領、20日にイタリア訪問	16
ホルムズ通航料認めず＝高市首相、トルコ大統領と一致	17
ホルムズ安全航行へ連携＝日サウジ外相が戦略対話	17
イラク、国内外専門企業介し原油輸出へ＝新制度承認、9月から実施	17
ホルムズ海峡の船舶通航、低水準続く＝再開見通し不透明で	17
UAE、対イラン金融・経済取引停止＝中東で新たな緊張要因に	18

《自動車・二輪》18

米政権、対カナダ関税引き下げへ＝自動車・鉄鋼	18
奇瑞汽車、英国にR&D拠点を開設へ＝日産工場での生産へ布石	19
北京ベントが設立21周年＝累計生産600万台突破	19

《日本・その他》20

東京株、2134円安＝金利高止まり響く	20
多くの参加者「利上げ必要」＝インフレ高止まりなら＝米FOMC議事要旨	20
米国債買い戻し拡大へ＝2倍超、金利上昇抑制＝財務省	20
最低賃金、17県で目安超え＝上乗せ縮小、競争は緩和傾向＝19日時点	21
防衛予算8.9兆円要求＝過去最大、さらに上積みへ	21
米ICC制裁に衝撃＝日本政府、対応に苦慮	21



インドと日本、世界に、
最速で届ける。

書類1枚から数トンのパレットまで、Door-to-Doorの航空物流。

TEL +91-11-6920-1800

japan@ocs-india.com (日本語可)



✓ 日本向け急送 ✓ インド全土集配 ✓ 通関対応 ✓ 緊急航空貨物 ✓ 日本語対応

《トップニュース》

訪印の山梨県知事、実利獲得へ「回路作る」＝北部州と水素協力強化

【ニューデリー時事】山梨県の長崎幸太郎知事は19日、インド首都ニューデリーで開催された北部ウッタラプラデシュ州との経済協力フォーラムで演説し、インド訪問で友好を確認し合うことにとどまらず、「インドの成長と日本や山梨の技術・人材を結び付け、双方が実際の利益を得る、具体的な回路を作ることにある」と説明した。

その上で、同県が強みとする水素事業を巡り、再生可能エネルギーを活用した生成、貯蔵から、産業の現場での使用に至る一連の流れを、単一地域内で運用してきた経験を提供できると力説した。

同席した同州のヨギ・アディティヤナート州首相は、州内に仏教の聖地が集中していることに触れ、「ウッタラプラデシュ州と日本の関係は文明的なつながりに基づいている」と語った。日本の精密さや品質、技術、質の高い研究と州の技能、市場、インフラ、政策、法秩序を組み合わせれば、「われわれはさらなる高みに到達できる」と強調。山梨県とは、グリーン水素、再エネ、クリーン技術に重点を置きたいとし、こうした技術を商業生産へつなげていきたいと構想を披露した。アディティヤナート氏は、モディ首相の後継となる有力候補の一人とされる。



フォーラムで壇上に立つ長崎知事（左から5人目）とアディティヤナート州首相（同4人目）＝19日、ニューデリー（時事）

◇「熱い期待」高まる

長崎知事は企業トップや県議、高校生らを含む約200人の訪問団を率い、24日までの7日間の日程でニューデリーや同州を訪れている。3度目の対面となるアディティヤナート氏との交流について記者団に、初対面時には日本語での約5分間にわたるあいさつを用意してくれ「びっくりした」と振り返り、「会うごとに山梨県や日本に対する熱い期待の高まりを感じる」と話した。県は、知事の滞在中、州政府や現地教育機関との間で、グリーン水素や人材、観光分野での協力覚書の締結を予定する。

ウッタラプラデシュ州はデリーと隣接し、人口は2億4000万人に上る。日本貿易振興機構（ジェトロ）によると、2024年10月時点で、デンソーやホンダ、NECなど約50社の日系企業が進出している。

山梨県は24年、同州との間で「互恵関係の構築に向けた基本合意書」を締結。今年2月には、県が米倉山（甲府市）で推進する水素の製造や貯蔵のシステム「P2G（パワー・トゥー・ガス）」をアディティヤナート氏が視察に訪れるなど、交流を深めている。

ゴヤル商工相、日本企業に投資拡大呼び掛け＝24日から訪日

インドのゴヤル商工相は18日、首都ニューデリーで、訪印中の山梨県代表団を歓迎する夕食会に出席し、日本企業にインドへの投資拡大と連携強化を呼び掛けた。ゴヤル氏は24～27日に訪日し、政府や産業界の関係者と「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の強化に向けて協議する予定だ。

ゴヤル氏は、7月の日印首脳会談を受け、日本が今後10年間でインドへの10兆円の民間投資目標を掲げたと指摘。人工知能（AI）、半導体、重要鉱物、次世代モビリティなどの先端分野が、両国の強みを補完するカギになると強調した。特に、インド3位の経済規模を持つ北部ウッタルプラデシュ州について、6月に商用運航が始まったノイダ（ジェワール）国際空港や、国際協力機構（JICA）支援の貨物専用鉄道（WDFC）といったインフラ整備が進んでいると説明し、有望な投資先としてアピールした。

日本はインドにとって5位の外国直接投資（FDI）の供給元。スズキやトヨタ自動車、ソニー、日立製作所、三菱電機など1400社以上の日系企業が進出している。ゴヤル氏は、西部ムンバイとアーメダバード間の高速鉄道や、デリー、チェンナイなどの都市鉄道（メトロ）、8州11カ所の日本式工業団地などを具体的な協力の成果として挙げた。

また、日本の「カイゼン」を引き合いに、インドの規制緩和や物流改革も同様の「継続的な改善」の精神に基づいていると説明。2025～26年度の2国間貿易額が275億ドル（約4兆4000億円）に達したことは「潜在力のごく一部にすぎない」として、製造や防衛、グリーン経済など幅広い分野での拡大に期待を示した。（時事）



夕食会で写真撮影に応じるゴヤル商工相（右から1人目）ら＝18日、ニューデリー（時事）



【東京だより】いい時代

◆先日、1980年代に放映されたドキュメンタリー番組を鑑賞する機会を得た。物品統制が厳しかった当時のベトナムで、街中の道路を埋め尽くしていた日本製中古オートバイがどのような経路で持ち込まれたのかを探った力作だ。東南アジア各国に張り巡らされた華僑人脈の情報力、動員力を丁寧に描いていて、思わず画面に引き込まれた。

◆民放の番組なので、本編の合間にCMが流れる。今ではベテランの仲間入りをした「国民的美少女」の映像にうっとりしている間に、ふと疑問がよぎった。真面目一辺倒で万人受けするような番組ではないのに、なぜこれほど多くの企業の協賛を得ることができたのか、テレビに対する社会の期待はそれほど高かったのだろうか。

◆ドキュメンタリーの制作にスタッフとして参加した友人は、筆者の疑問に一言「いい時代だったから」と答えた。インターネットが登場する以前、映像メディアの中でテレビは支配的な地位を築いていた。そのテレビに対し、バブル時代を迎え潤沢な広告・宣伝費を抱えた企業側も「視聴率に細かい注文を付けることはなかった」という。

◆テレビの競争相手として急速に存在感を高めているネットメディアだが、商業媒体である以上、スポンサーに支えられる構造に変わりはない。個々の作り手とスポンサーとの力関係は圧倒的に後者が優位で、テレビと比べてもその脆弱（ぜいじゃく）さは否めない。良質なドキュメンタリーの制作現場に再び「いい時代」は到来するのだろうか。（白水）

新空港近郊に「台湾シティ」＝医療集積地、スポーツ施設も

【ニューデリー時事】インド首都ニューデリーに隣接する北部ウッタルプラデシュ州傘下のヤムナ高速道路産業開発公社（YEIDA）は17日、最近開港したノイダ国際空港の近くに「台湾シティ」の整備をはじめとする一連の開発計画を承認した。投資を呼び込み、雇用を生み出すことが目的。地元メディアが伝えた。

台湾シティはセクター6に整備。300エーカー（約1.2平方キロ）の広さで、主に台湾から電子機器や先端技術関連の企業を誘致する。セクター13と14の500エーカー（同2平方キロ）の土地は医療機関の集積地に充てられる。

他にも大学の学園都市や国際的なスポーツイベントを開催できるスタジアムを建設。近隣の旅客輸送ニーズを踏まえ、バスターミナルも整備される。

ノイダ国際空港は6月に商用運航が始まった。首都圏への新たな玄関口として期待されている。



インド・ノイダ国際空港のビルを通り抜けるモディ首相（先頭）ら＝3月28日、北部ウッタルプラデシュ州ジェワル（インド政府報道情報局提供・時事）

民間銀行、2年連続で行員減少＝AIや自動化普及で



インド西部ムンバイにあるHDFC銀行の支店＝2023年7月（AFP時事）

19日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）が同国の民間銀行の年次報告書を基に報じたところによると、主要10行の合計行員数は2026会計年度（25年4月～26年3月）に1万0114人減少した。25会計年度も9637人減で、減少は2年連続。デジタル化や人工知能（AI）、自動化の普及によって、人員を増やさず事業や店舗網を拡大することが可能になっている。

調査対象はHDFC銀行、ICICI銀行、アクシス銀行、コタック・マヒンドラ銀行の大手4行と、インダスインド銀行、イエス銀行、フェデラル銀行、IDFCファースト銀行、バンダン銀行、RBL銀行の中規模6行。26年3月末時点の行員数は計73万9452人で、2年前のピーク時の75万9203人から2.6%減少した。

◇大手4行が主導

同紙によれば、人員削減を主導したのは大手4行で、26会計年度に1万4364人を削減した。内訳はICICI銀行が6633人と最多で、HDFC銀行が3346人、アクシス銀行が3116人、コタック・マヒンドラ銀行が1269人と続いた。大手4行は新規採用も大幅に抑制。HDFC銀行の26会計年度の採用者数は4万5902人と、2年前の約半数にとどまった。

一方、中規模行の多くは人員を拡充。フェデラル銀行は1570人、インダスインド銀行は1491人、イエス銀行は904人、IDFCファースト銀行は869人、バンダン銀行は365人、それぞれ人員を増やした。RBL銀行は949人減だった。

◇店舗網は拡大

行員が減る一方、店舗網は拡大を続けており、大手4行は26会計年度に約1289拠点を新設した。HDFC銀行はエコノミック・タイムズ紙に対し、テクノロジーによる効率化で生じた余剰人員をバックエンド業務から顧客対応や営業部門へ戦略的に再配置していると説明した。

デジタル化も加速している。アクシス銀行ではAIを搭載した行員支援ツールを8万4000人以上が利用し、窓口照会の81%以上を解決した。ICICI銀行は100体以上の自律型ボットを導入。IDFCファースト銀行の音声ボットは人間の1.5倍の生産性を発揮しているという。(時事)

優良オフィス賃料、ベンガルールが上昇率トップ＝ナイトフランク報告

【ニューデリー時事】英不動産コンサルティング大手ナイトフランクが公開した2026年4～6月のオフィス不動産市場リポートによると、インド主要3都市のプライム級優良オフィスの賃料伸び率は、南部ベンガルールが前年同期比10.7%で最も高かった。以下、デリー首都圏(7.6%)、西部ムンバイ(4.0%)の順だった。

1平方フィート当たりの年間賃料はデリー首都圏が最も高い4428ルピー(約7400円)で、ムンバイ(4020ルピー)、ベンガルール(1960ルピー)が続いた。

3都市の4～6月の合計賃貸契約面積は、好調だった前年の反動で20%超減少の980万平方フィートとなった。ナイトフランクは、新規供給が700万平方フィートを超える中でも空室率は「おおむね安定を維持」しているとし、需要の強さが反映されたと分析した。

賃貸契約は引き続き、海外企業の業務・開発拠点「グローバル・ケーパビリティ・センター(GCC)」が中心を占めた。一方で、人工知能(AI)活用に伴う企業の人員見通しの不透明さなどを背景に、柔軟な条件でオフィス空間を貸し出すフレックススペース事業者が恩恵を受けており、オフィス需要のけん引役として台頭しつつあるという。

リポートは、地政学的な不確実性やAIによる職場の変化が短期的にはテナントの意思決定に影響を与える可能性があるとしつつ、「インドのオフィス市場の長期的な成長軌道を大きく変えることにはならない見込みだ」と指摘。人材基盤やグローバル企業の事業運営におけるインドの戦略的役割の高まりが引き続き市場を下支えするとの見方を示した。



オフィスビル街を歩く人たち＝7月7日、インド南部ベンガルール(AFP時事)

インド中銀、利上げ示唆＝インフレ影響注視

【ムンバイ・ロイター時事】インド準備銀行(RBI、中央銀行)は19日、利上げの可能性を示唆する金融政策委員会の議事録を公表した。インフレの経済への影響を注視しているという。

中東情勢の混乱に伴う原油高を背景にインフレ懸念は上昇している。こうした中、金融政策委員会は5日、政策レポ金利を5.25%で据え置くと全会一致で決定。金融政策スタンスも「中立」を維持した。

7月のインドの消費者物価指数(CPI)上昇率は4.45%と、RBIが設定する2～6%に収まった。サンジャイ・マルホトラ総裁は、インフレが経済全体に波及している兆候は現時点で限定的としながらも、総合インフレ率が「これまでの穏やかな水準から正常化しつつある」と強調。「食品価格や燃料価格の上昇が広範なインフレにつながるリスクを注視している。リスクが現実化する兆候があれば、金融の引き締めが必要になるかもしれない」との認識を示した。

《産業》

金融特区に合弁子会社＝船舶投資の日本マリタイムバンク

【ニューデリー時事】船舶専門の投資を手掛ける日本マリタイムバンク（東京都中央区）は18日、インド西部グジャラート州にある金融特区グジャラート国際金融テックシティ（GIFTシティ）に船舶の取得やリース事業などを行う合弁子会社を設立すると発表した。

名称は「ニッポン・マリタイム・ファイナンス・インディアIFSC」。12月に設立され、事業開始は来年1月を予定している。資本金は2000万ルピー（約3300万円）で、日本マリタイム社の出資比率は60%。

合弁相手はアラブ首長国連邦（UAE）ドバイ在住のガウラブ・サンジャイ・メヘタ氏。日本マリタイム社の株式を9.46%保有している。

インドでは経済成長に伴う海上輸送量の増加や港湾・物流インフラへの投資拡大などを背景に、船舶の取得や保有、船舶金融に対する需要拡大が見込まれている。インド政府も自国船籍船の拡充を推進し、関連する資金・リース需要の増大が期待されていることから設立に至ったとしている。

ミルキーミストIPO、ストップ高で取引終了＝業界最大155億ルピー調達

【ニューデリー時事】インド経済紙ヒन्दウ・ビジネスライン（電子版）によると、乳製品大手ミルキーミスト・デーリーフードは18日、ナショナル証券取引所（NSE）とボンベイ証券取引所（BSE）に上場し、いずれも新規株式公開（IPO）の売り出し価格165ルピー（約275円）を約30%上回る181.50ルピーと181.45ルピーのストップ高で取引を終えた。

募集倍率は56.12倍に上った。内訳は、適格機関投資家が割当分に対して155.83倍、非機関投資家が34.91倍、個人投資家が8.40倍、従業員が12.41倍。IPOによる調達額は155億3000万ルピーで、同業のパラグ・ミルク・フーズやハットサン・アグロ・プロダクト、ドドラ・デーリーを上回る国内業界最大となった。

ミルキーミストは、調達資金を南部タミルナド州ペルンドウライの製造施設拡張・更新やコールドチェーン（低温物流）インフラの強化などに充当。ヨーグルトやクリームチーズの工場やアイスクリーム用冷凍庫の設置を進める計画だ。



ミルキーミスト・デーリーフードの商品（同社HPより）

民間4行、ドル建て債の発行加速＝中銀優遇策の期限前倒しで

ロイター通信が18日、複数の銀行関係者の話として報じたところによると、インドの民間銀行4行が8月末に向け、ドル建て債による資金調達を急いでいる。インド準備銀行（RBI、中央銀行）が14日、非居住者向け外貨（FCNR）預金を対象とした優遇措置について、期限を当初予定の9月30日から8月31日に前倒したことを受けた動き。

RBIは6月、国内の流動性確保と外貨流入の促進を目的に、銀行の海外資金調達に伴う為替ヘッジ費用をRBIが負担するゼロコスト・スワップ制度などの優遇策を導入した。8月末までに集められた預金に基づくRBIとのスワップ契約は、9月11日まで実行が認められる。

ロイターによれば、調達に動いているのはコタック・マヒンドラ銀行、イエス銀行、IDFCファースト銀行、フェデラル銀行。4行合計で最大5年の満期、総額18億5000万ドル（約2900億円）の資金調達を目指しているという。

◇コタックが先行

先行するのはコタック・マヒンドラ銀行で、米国債利回りに108ベースポイント（bp）を上乗せする条件を提示した。当初の提示から22bp縮小しており、今週中にも発行が確定する見通しだ。関係者の一人は「コタックが今週中に発行を終えれば、残る3行は8月最終週に資金調達を急がざるを得なくなる」と指摘した。

イエス銀行は3年債の発行に向け、主幹事証券会社を選定済み。今週、投資家向け説明を行う予定という。同行がオフショア市場で調達を行うのは、2020年に永久劣後債「AT1債」をデフォルト（債務不履行）して以来初めてとなる。フェデラル銀行とIDFCファースト銀行は、ドル債市場への初参入に向け、投資家の開拓を始めた段階にある。

これに先立ち、民間大手ICICI銀行は5年債で7億5000万ドル、アクシス銀行は3年3カ月債で3億ドルを既に調達している。ロイターの取材に対し、関連する各銀行からのコメントは得られていない。

◇年間調達額、過去最高を更新

金融情報サービスのCbondsのデータによると、RBIがスワップ制度を導入した6月5日以降、インドの銀行によるドル建て債などを通じた調達額は合計63億ドルに達した。年初時点の8億5000万ドルから急増し、年間ベースで過去最高を更新している。

内訳はICICI銀行が20億5000万ドル、アクシス銀行が15億ドル、インドステイト銀行（SBI）が11億ドル、HDFC銀行が7億5000万ドル、国営大手パロード銀行が7億ドル、カナラ銀行が2億ドル。（時事）

民間航空、運賃規制無視なら停止も＝最高裁見解

【ニューデリー時事】インドのニュースチャンネル「インディア・トゥデー」（電子版）によると、同国最高裁は17日、民間航空会社による運賃設定を巡り、規制上の基準に従わない場合、厳しい措置が講じられる可能性があり、当該便の停止もあり得るとの見解を示した。

需要の高い時期を中心に、各社が無秩序に運賃を設定しているとの社会活動家の申し立てを審理した。申立人は、祝祭日や休暇期に運賃が適正範囲を上回る高額となり、政府の既存の公式通達も守られていないと主張。運賃設定に関する明確な規則を定めるための仕組みを設けるよう求めた。

裁判所は、規則策定作業の仕上げのため3週間の猶予を求めた中央政府の訴えを認めた。審理は9月7日に再開する。

送電網接続、条件付きで期限延長可能に＝遅延の再エネ事業対象

18日のインド経済紙エコノミック・タイムズ（電子版）によると、同国中央電力規制委員会（CERC）は通達で、開始が遅れている再生エネルギープロジェクトについて、事業者による州間送電システム（ISTS）への接続・利用権の延長を条件付きで認める方針を示した。一般ネットワーク・アクセス（GNA）規則を改定した。

GNAは発電事業者や配電事業者に対し、ISTSへの接続と利用を認める枠組み。事業者は用地確保や資金調達の確定、運転開始など所定の進捗（しんちょく）要件達成が求められる。

業界関係者は、遅延したプロジェクトによって送電の接続枠が確保されたままとなり、利用できないケースが増えていると指摘していた。新たな枠組みは、接続枠が占有されたままになるのを回避しつつ、進捗が認められるプロジェクトに対しては、要件達成まで一定の猶予期間を設けるものだ。

このうち用地取得に関しては、対象地の少なくとも20%を確保していることを示す書類を保有している場合、最大3カ月の延長を申請できる。延長料金は最初の1カ月が1メガワット（MW）当たり日額1000ルピー（約1700円）、2カ月目が同1100ルピー、3カ月目が同1200ルピー。3カ月以内に要件を達成できなければ、接続権が取り消される。

資金調達についても、同様に用地の20%を確保している書類があれば、最大6カ月の延長が認められる。延長料金は1MW当たり日額1000ルピーから段階的に最大1300ルピーまで。運転開始の期限は、最も長い12カ月の延長が認められる。(時事)

透明フロートガラスに最低輸入価格＝1年間は1トン3万4000ルピー

インド民放局NDTVによると、同国商工省外国貿易総局(DGFT)は18日、厚さ4～12ミリの透明フロートガラスの最低輸入価格(MIP)を1トン当たり3万4000ルピー(約5万7000円)に設定したと発表した。公示日から1年間適用する。

対象は、インド貿易品目分類(ITC)の統計品目番号(HSコード)が「70051090」と「70052990」に該当する製品。輸入政策上の区分を「自由」から「制限」に変更した。CIF(運賃・保険料込み)価格が1トン当たり3万4000ルピー以上なら引き続き輸入を認めるが、同価格を下回る貨物は制限対象となる。

措置は安価な海外製品による価格競争の圧力を緩和するのが狙いで、インドのガラス業界は、アジアの主要供給国から流入する安価な製品に対する保護強化を求めている。フランス建材大手サンゴバンの子会社、日本のAGCと地元自動車最大手マルチ・スズキなどが出資するアサヒ・インディア・グラスといった国内メーカーが恩恵を受けるとみられる。

一方で、政府は全面的な輸入禁止には踏み切っていない。事前許可保有者や経済特区(SEZ)、輸出指向型企業(EOU)などによる輸入は、国内関税区域(DTA)で転売しないことを条件に、措置の適用外となる。(時事)

米チャールズ・シュワブ、インド技術拠点人員を2000人に拡大＝27年までに

米ネット証券大手のチャールズ・シュワブは、2027年末までにインドの技術センターの人員を約2000人に増強する計画だ。ロイター通信が確認した資料と同計画に詳しい情報筋により明らかになった。

インド南部の同社のハイデラバード拠点は、米事業向けに技術開発やエンジニアリングとオペレーションの支援を提供する予定。匿名を条件に取材に応じた同筋によると、現在インドの委託先が行っている技術的な作業をハイデラバードの拠点に移行するという。

ハイデラバードは、多国籍企業がインドで技術とエンジニアリングのオペレーションを拡大する中、グローバル・ケイパビリティ・センター(GCC)の主要ハブとして頭角を現している。(ロイター時事)

《経済》

原油調達費が急騰＝中東産の上乗せ拡大、ロシア産の割引消失

19日のインド経済紙エコノミック・タイムズ(電子版)によると、同国の製油各社は原油調達費の急騰に直面している。米国とイランの60日間の停戦合意が17日に期限切れを迎え、供給懸念が再燃。中東産や西アフリカ産のプレミアム(上乗せ価格)が上昇したほか、ロシア産原油の割引がほぼ消失し、ベネズエラ産の割引幅も大幅に縮小したことが主因だ。



インド西部ムンバイ沖に停泊する石油タンカー＝4月30日(AFP時事)

北海ブレント先物は過去2週間で1バレル当たり約10ドル（約1600円）上昇し、18日には91ドルを上回った。中東産原油は、指標となるドバイ・オマーン価格に3～4ドルが上乗せされており、指標自体もブレントを6～7ドル上回っているため、実質的な調達価格はブレントより約10ドル高い。

紅海やホルムズ海峡の混乱で長期契約分の供給が減少し、製油各社は割高なスポット市場への依存を強めている。取引業者は非公式の「影の船団」や、船舶間積み替え（STS）を用いて紛争地域を航行するリスクを価格に転嫁している。

西アフリカ産の上乗せ幅も拡大し、採算が悪化。各社は米国や南米のブラジル、ガイアナなど遠隔地からの調達拡大を検討している。

一方、9月までの輸入では、ロシア産が引き続き主力となる見通し。ただし、米上院はロシア産原油の購入国に最大100%の関税を課す法案を可決しており、業界幹部は、制裁強化が供給をさらに混乱させ、価格を一段と押し上げる可能性があるかと警戒を強めている。（時事）

国内企業のFDI、7月は57億ドル＝前年比17%増

インド準備銀行（RBI、中央銀行）が18日公表した暫定統計によると、同国企業による7月の外国直接投資（FDI）は57億0542万ドル（約9100億円）となり、前年同月比で17%、前月比で81%それぞれ増加した。

このうち出資は20億1942万ドルで、前月から160%増加したが、前年同月比では2.8%減少。海外法人向けの貸し付けは8億7624万ドルと、前年同月比で103%、前月比で49%それぞれ増加した。

出資では、製品設計・開発受託企業クエスト・グローバル・エンジニアリングの6億6400万ドルが最大。総合医療サービス企業アスターDMヘルスケアの1億4000万ドル、製薬企業ナトコ・ファーマの1億800万ドルが続いた。

貸し付けでは、インド石油天然ガス公社（ONGC）の海外投資部門ONGCビデシュによるシンガポール子会社向け4億700万ドルが最大だった。保証発行では、クエスト・グローバルがシンガポール法人向けに6億8400万ドルの保証を実施した。（時事）

砂糖高騰抑制へ限定的な無関税輸入検討＝インド政府

【ムンバイ、ニューデリー・ロイター時事】インド政府が、記録的な高値となっている砂糖の価格抑制と供給拡大に向け、限定的な無関税輸入の容認や大量取引業者による在庫保有量の制限などを検討していることが分かった。政府関係者が明らかにした。実現すれば、約10年ぶりに砂糖輸入を認める可能性がある。

インドは世界最大の砂糖消費国。同国の砂糖輸入は、ロンドンやニューヨークの砂糖先物価格を下支えする要因となる。また、需要が高まる8～11月の祝祭シーズンに国内価格を抑制できるとみられる。

政府関係者は「全く正当化できない価格上昇が起きており、価格抑制に向けた措置を講じる必要がある」と述べた。具体的には、在庫上限の引き下げや限定的な輸入の容認、輸入関税の引き下げ、製糖会社の国内販売割当量の調整などを検討しているという。

西部マハラシュトラ州の主要取引拠点であるコルハールでは、砂糖の卸売価格が8月初旬以降、約2割上昇し、100キログラム当たり5350ルピー（56ドル）と、過去最高値を付けた。

別の政府関係者によると、国内需要を満たすのに十分な供給量があるにもかかわらず、価格は上昇しているという。

ボンベイ砂糖商業協会のジャイン氏会長は「国内供給は圧迫されている。祝祭シーズン中の供給増加と価格引き下げには輸入しか方法がない」と述べた。

インド証券取引委員長：中小企業IPOと上場廃止巡る規制を見直し

インド証券取引委員会（SEBI）のパンダイ委員長は19日、中小企業向けの新規株式公開（IPO）や上場廃止を巡る規制の見直しを進めていると明らかにした。

パンダイ氏はムンバイで開かれたイベントで、「マーケットメークなどの問題が中小企業のIPO費用を押し上げていた」と指摘。「包括的な見直しが進行中だ」とも語った。

パンダイ氏によると、SEBIはインド国内でのグローバルな資産運用への支援も検討している。提案されているポートフォリオマネジャー規制の変更案は、国内での運用判断を行いやすくするものになるという。

最近導入された終値を決定するクロージング・オークションについては、いかなる不正操作もより迅速に検知されるようになったとして、不正が見つければ厳格に対応すると述べた。（ロイター時事）

〔アジア外為〕 ウォン、3日続伸＝フィリピンペソは最安値更新（19日）

19日のアジア新興国通貨は韓国ウォンが0.9%上昇し、3営業日続伸する見通し。

台湾ドルは0.2%高、シンガポール・ドルは0.1%高、インドネシア・ルピアは0.1%高。

半面、フィリピン・ペソが一時0.3%下落し、過去最安値の1ドル＝61.952ペソを記録したほか、マレーシア・リングgitは0.1%安。（ロイター時事）

〔インド株式〕 軟調続く＝原油高と金利上昇が重し（19日午前）

19日午前中盤のインド株式市場は下落している。原油価格の高騰と世界的な債券利回りの上昇が、リスク資産への投資意欲を世界的に圧迫している。

現地時間午前9時45分（日本時間午後1時15分）時点で、NSE指数（ナショナル証券取引所に上場する50銘柄で構成）は0.35%安の2万4070.65。過去6営業日続落した。SENSEX指数（BSE＝ボンベイ証券取引所＝に上場する30銘柄で構成）は0.32%安の7万6991.33。

主要16業種別指数のうち、13業種が下落している。小型株指数と中型株指数も、それぞれ0.5%下げている。

トランプ米大統領は18日、イランといかなる協議も行われておらず、予定もされていないと述べる一方、ホルムズ海峡は「開放されている」と強調した。ただ、海峡は閉鎖されているとするイラン側の主張とは食い違っている。

紛争終結に向けた合意の見通しが後退したことで、北海ブレント先物は一時1バレル＝92ドルまで上昇した。米国、ドイツ、日本などにおける長期金利の上昇も、新興国株式の投資妙味を損なっている。

ネクスエッジ・キャピタルのガウラフ・クルシュレシュタ最高投資責任者（CIO）は「底堅い決算シーズンにもかかわらず、市場は低調にとどまっている。インドのエネルギー依存に手っ取り早い解決策はないとの見方を反映している。原油が再び急騰すれば、経済と市場へのストレスが急激に強まる可能性がある」と述べた。

金融株指数は0.5%下落。一方、過去3営業日で4%下落していたIT指数は0.8%反発した。（ロイター時事）

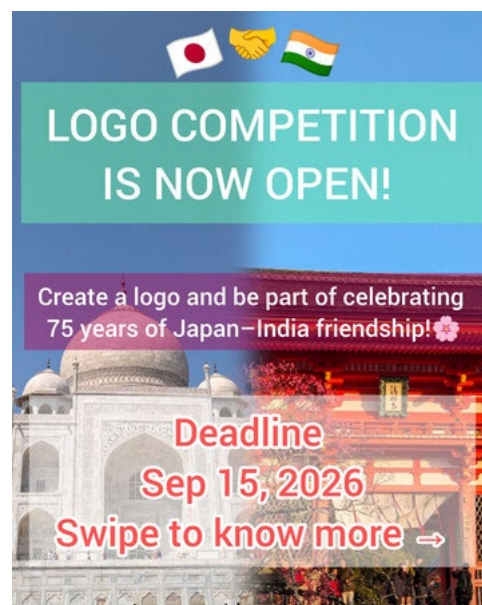
《政治》

日印国交樹立75周年で公式ロゴマーク募集

日本、インド両国政府は、2027年に国交樹立75周年を迎えるに当たり、記念行事に使用するロゴマークの募集を始めた。応募作は関係者により審査され、最優秀デザイン1点が公式ロゴマークとなる。

在日インド大使館はX（旧ツイッター）で、「長年にわたるインドと日本の友情、共通の価値観、人と人とのつながり、そして未来への共通の願いを表現するロゴを、自由な発想でデザインしてほしい」と呼び掛けている。

締め切りは9月15日で、結果は12月初旬に日印同時に発表される予定。詳しい応募要領は、在インド日本大使館ホームページに掲載されている。（時事）



日印国交樹立75周年の公式ロゴマーク募集のお知らせ（在インド日本大使館のXより）

《社会》

人気俳優に「代理広告」出演禁止要請＝禁制品の宣伝助長



シャー・ルク・カーン氏＝2025年9月、ムンバイ（AFP時事）

【ニューデリー・ロイター時事】インド西部マハラシュトラ州の食品医薬品局（FDA）はシャー・ルク・カーン氏ら人気俳優3人に対し、「ビマル」ブランドの香辛料の広告への出演を取りやめるよう求めた。同ブランドは禁止されている嗜好（しこう）品「パンマサラ」との関連が指摘されており、規制されている品を間接的に宣伝する「代理広告」に当たると警告している。

警告を受けたのはカーン氏とアジャイ・デーブガン氏、タイガー・シュロフ氏で、いずれも同州の州都ムンバイを拠点に栄える映画界「ボリウッド」のトップスターだ。問題視された広告の一つでは、3人が祝祭の場面でサフラン色の粉を投げ合っており、ユーチューブの再生回数が1億回を超えた。

パンマサラはビンロウの実などを混ぜて口に含む嗜好品。1袋3.5ルピー（約6円）で売られ、インド国内の市場規模は昨年時点で約50億ドル（約7400億円）と推計されている。とりわけたばこと一緒に使用すると有害とされ、医師ら専門家は、口内の組織が硬くなる口腔線維症の主な要因で、口腔がんに進行する恐れがあると警告している。

FDAは通知で、ブランド名の使用によって「禁制品に対する消費者の認知を促進、強化、維持する効果が生じかねない」とし、3人に15日以内の説明を要求。ソーシャルメディアのアカウントから問題の広告を削除するとともに、今後の協力も取りやめ、広告出演契約の詳細を提示するよう求めた。

代理広告は、広告規制の対象となる商品を間接的に宣伝するマーケティング手法。同一のブランド名やロゴ、デザインを合法商品に使用することで、ブランドの認知度を維持するのが狙いとされる。

ホテル火災で9人死亡＝インド東部

【ニューデリー時事】インド東部コルカタのホテルで19日、火災が起き、子供1人を含む9人が死亡した。エアコンの破裂が原因との情報もあり、当局が詳しい状況を調べている。地元メディアが伝えた。

犠牲者の多くはバングラデシュ国籍で、医療サービスを受けるため近接するコルカタを訪れていた。当時、建物内にいた宿泊客数十人が避難。通路が狭く、適切な防火対策の不備も被害が拡大した要因とみられている。

《各地のインド関連ニュース》

アジア債券、外国人資金流入が4カ月ぶり低水準＝原油高の影響懸念

アジアの主要な債券市場で7月、外国人投資家の資金流入額が4カ月ぶりの水準に落ち込んだ。中東紛争で原油価格が上昇する中、経済への影響を見極めようと投資家が選別姿勢を強めた。

規制当局や債券市場協会のデータによると、外国人投資家はインド、インドネシア、マレーシア、韓国、タイの現地債券を20億3000万ドル買い越した。月間の買越額としては3月以来の低水準となった。

世界的には新興国債券に対する外国人投資家の需要が堅調を維持したにもかかわらず、アジアへの流入は鈍化した。

国際金融協会（IIF）によると、7月の新興国債券への投資額は267億ドルに達した。高利回り、ファンダメンタルズの改善、先進国市場からの分散投資を求める動きが背景にある。一方、新興国株式は78億ドルの流出となった。

アジアはエネルギーコスト上昇の影響を受けやすい国が多いため、相対的に魅力が薄れている。

5カ月に及ぶイラン紛争は、湾岸のエネルギー輸出の要衝であるホルムズ海峡の航行を混乱させ、輸入国のコストを押し上げて成長懸念を高めている。

7月の中国製造業購買担当者景気指数（PMI）は景気拡大と縮小の分岐点となる50を割り込み、インドの製造業PMIも約5年ぶりの低水準となった。

ただ、インド債券には30億4000万ドルの海外資金が流入した。同国政府が6月上旬、海外投資家を対象に国債の利子所得や売却益にかかるキャピタルゲイン税を撤廃したことが背景にある。

韓国債券には約6億ドルが流入し、4カ月連続の買い越しとなった。FTSEラッセルの主要債券指数に組み入れられたことが追い風となった。

インドネシア債券への流入は4カ月ぶり低水準の4000万ドルに落ち込んだ。ペリー・ワルジヨ中央銀行総裁が突如辞任し、中銀の独立性を巡る懸念が高まったことが背景。

マレーシア債券は、投資家が州議会選を前に慎重姿勢を維持したことから13億8000万ドルの流出となった。タイ債券も景気減速への懸念から、外国人投資家が2億6800万ドルを売り越した。（ロイター時事）

《バングラデシュ》

会計年度開始4月に変更＝モンスーンの影響考慮

【ニューデリー時事】バングラデシュ政府は17日、会計年度をこれまでの7月～翌年6月から4月～翌年3月に変更すると決めた。2027年度は移行期間として同年7月からの9カ月間となり、28年度から本格適用する。地元メディアが伝えた。

17日、ラーマン首相を議長とする閣議で承認した。インフラ開発工事は予算消化のため年度末に集中するが、モンスーンの時期と重なっていることから、工事の遅れやその質に悪影響を及ぼすことが課題だった。年度が4月からであれば、「モンスーンの前までに工事を完了できる」（内閣府）としている。

主要な貿易相手国であるインドや英国の会計年度に合わせることで、円滑な政策調整も行えるという。

《アフリカ》

ノルウェー・エクイノール、ナミビアで石油権益取得＝米シェブロン子会社から

【オスロ・ロイター時事】ノルウェーの石油・ガス大手エクイノールは18日、米石油大手シェブロン子会社からナミビアの石油鉱区の権益を買収することで合意したと発表した。エクイノールは国際的なポートフォリオ（資産構成）強化を目指している。

取得するのは、ナミビア沖オレンジ海盆にある鉱区「PEL90」の権益17.4%。エクイノールの担当者によると、新たな国で上流部門に進出するのは、2017年にアルゼンチンに進出して以来初めて。

オレンジ海盆は近年相次いで油田が発見されている世界有数の有望地域で、鉱区取得を目指す石油メジャーからの関心が高まっている。

エクイノールは他の国際石油企業と同様、再生可能エネルギーへの積極的な投資を縮小。今回の取引は、国際的な石油・ガス事業のポートフォリオの「強化・補充」戦略に沿ったものだと説明した。

同社の広報担当者は、ナミビアでさらに買収を進める計画があるかと問われ、「われわれは常に興味深い機会を探している」と答えた。取得額については明らかにしなかった。年末までに試掘井の掘削が予定されている。

PEL90鉱区の権益は、国営石油会社カタールエナジーが27.5%、ナミビアのトラゴ・エナジーが10%、ナミビア国営石油会社（NAMCOR）が10%保有。シェブロン子会社ハルマッタン・エナジーは取引前、52.5%保有していた。取引は今後、規制当局の承認などが必要。

ナイジェリア財務相：ティヌブ政権の改革、財政安定化に寄与＝燃料補助金廃止などで

【アブジャ・ロイター時事】ナイジェリアのオイエデレ財務相は19日、ティヌブ大統領によるコスト高な燃料補助金の廃止や通貨ナイラ切り下げなどを含む同国経済の刷新が、財政の安定化や外貨準備高の増加、投資の誘致に寄与したと述べた。

2023年に就任したティヌブ氏の改革で、投資家や国際金融機関からの信頼を取り戻したが、国民にとっては痛みを伴うものであり、少なくとも短期的には生活コスト危機を悪化させた。

オイエデレ氏は、補助金と外国為替改革により、23年6月から25年12月にかけて15兆8000億ナイラ（117億1000万ドル）のコスト圧縮がもたらされたと強調。歳入の増加と借り入れを通じて、連邦政府の資金を20兆4000億ナイラ増加させたと話した。

政府はこの財政資金を、30兆6400億ナイラの追加支出に充てた。

オイエデレ氏は追加支出の内訳について、賃上げに9兆3900億ナイラ、対外債務の返済に9兆3700億ナイラ、インフラ整備に6兆5000億ナイラだと述べた。

ナイジェリア・ダンゴテ製油所、10億ドルの株式引受枠確保＝最大IPOへ前進

【アブジャ・ロイター時事】ナイジェリアのダンゴテ製油所は、計画中の株式市場上場に向け、総額10億ドルの株式引受枠を確保した。実現すれば、アフリカ最大の新規株式公開（IPO）となる可能性がある。共同財務アドバイザーを務めるドバイ拠点のマロブ・ストラテジーズと、ワシントン拠点のリリウム・キャピタルが18日、明らかにした。

今回の引受枠は、既に実施した私募増資向け6億ドルと、IPO向け4億ドルの追加保証枠で構成される。両社によると、今回の取引はリリウム傘下の特別目的会社（SPV）「パンアフリカン・リファイナリー・インベストメント」を通じて実施された。

IPOの引き受けは、資本市場関連会社や投資銀行が企業に対して提供するサービスで、投資家への株式販売を保証する仕組み。

事情に詳しい関係者はロイター通信に対し、アフリカの富豪アリコ・ダンゴテ氏が過半数を保有する同製油所は、ナイジェリア証券取引委員会（SEC）に対し、50億ドル規模のIPO申請を提出したと明らかにした。ただ、最終的な公募規模はまだ確定していない。

今年上半年期のマリ金生産、前年同期比30%増＝政府予想上回る

【バマコ・ロイター時事】2026年1～6月期のマリの金生産は前年同期比約30%増加し、政府予測を上回った。政府と鉱山企業の対立で低調だった25年からの回復が示された。

マリは、歳入拡大を目指した鉱業部門への統制強化を進めており、一部鉱山企業の懸念を招いていた。

23年の生産量は過去最高の66.5トンだったものの、25年には42.2トンへ落ち込んでいた。

鉱山省の最新データによると、今年1～6月の金生産は23.5トンと、前年同期の約18トンから増加し、政府予測の21.2トンを上回った。

同省の生産実績資料では、予想を上回った理由は示されていない。同省はコメントを控えた。

今年通年の生産量は、現時点で予想されている43.2トンを上回る可能性がある。

同省の統計によると、1～6月期のB2ゴールドのフェコラ鉱山の生産量は8.85トンで、国内最大の地位を維持した。バリック・ゴールドのルロ鉱山では同6.9トンとなり、前年通年の5.5トンを既に上回った。そのほか、リゾリュート・マイニングが3.0トン、アライド・ゴールドが3.5トンを生産した。

遊覧ヘリ墜落、外国人6人死亡＝エクアドル情報機関トップ犠牲に＝ケニア

【ナイロビAFP時事】アフリカのケニア中部サンプル地方で19日、遊覧飛行中のヘリコプターが墜落し、南米エクアドルの情報機関トップや米国人5人を含む搭乗者7人全員が死亡した。地元当局などが明らかにした。墜落原因は不明。

エクアドル政府によると、犠牲者には情報機関「戦略情報センター」のセンシコントウギ長官が含まれていた。センシコントウギ氏は実業家出身で、ノボア大統領の側近として知られる。

違法金山で地滑り、100人超死亡＝アフリカ

【ブアル（中央アフリカ）AFP時事】中央アフリカ共和国西部の金鉱山で18日、複数の坑道の崩落が原因とみられる地滑りが発生し、違法採掘を行っていた労働者ら少なくとも100人が死亡した。地元当局者が明らかにした。

同国では、政府の支配が及ばない違法金山で崩落事故が頻発。6月には西部の別の鉱山で数十人が生き埋めになって死亡している。

《中東》

データセンター巡り意見交換＝国内最大、UAE大使が秋田知事・市長と

アラブ首長国連邦（UAE）のシハブ・アルファヒーム駐日大使は19日、秋田県を訪れ、鈴木健太知事、沼谷純秋田市長とそれぞれ面会した。県内では国内最大級の人工知能（AI）向けデータセンターの建設計画が進み、UAEの政府系ファンドも関心を示しているとされる。建設計画などについて幅広く意見交換した。

面会後に鈴木知事は「（建設候補地の）工業団地の造成に着手していること、洋上風力発電事業がスタートしつつあることは、かなり高く評価いただいたという心証を得た」と強調した。沼谷市長は「UAE側が投資を判断する際は、手続きのスピード感や事業者間連携の円滑さなどが一つのカギになるのではと受け止めた」と振り返った。

建設計画は秋田市に拠点を置くサーバー管理会社エスツーと米ビットグリットが主導。市北部の工業団地予定地で、2030年以降の稼働開始を目指している。総受電容量は最大500メガワットと国内最大規模を想定。整備費は2兆円規模を見込んでおり、国内外の金融機関やファンドから資金を募る計画だ。

大使は面会後、秋田大学や建設中の洋上風力発電設備を視察した。



UAEのシハブ・アルファヒーム駐日大使（右端）らと面会する秋田県の鈴木健太知事（左から2人目）＝19日午前、秋田市

茂木外相、イエメン支援を伝達＝暫定政権トップと会談

茂木敏充外相は18日午後、訪問先のサウジアラビアでイエメン暫定政権トップのアリーミ大統領評議会議長と会談した。紅海の要衝バベルマンデブ海峡に面するイエメンの安定は「国際社会全体の発展に直結する」と指摘。親イラン武装組織フーシ派と対立する暫定政権を、引き続き支援する考えを伝えた。

バベルマンデブ海峡はホルムズ海峡に代わる原油輸送路として重要性を増しているが、フーシ派の船舶攻撃が相次ぎ、航行の安全確保が課題となっている。

会談で茂木氏はフーシ派を非難し、イランにフーシ派へ自制を働き掛けるよう求めていると説明。アリーミ氏は日本の対応を高く評価し、両氏は緊密に連携することで一致した。

「国連部隊終了後」見据え協議へ＝レバノン大統領、20日にイタリア訪問

【カイロ時事】レバノンの停戦監視などを担う国連レバノン暫定軍（UNIFIL）の活動終了を年末に控え、同国のアウン大統領が20日にUNIFILの主要構成国イタリアを訪問し、後継となる国際部隊の在り方についてメローニ首相らと協議する。AFP通信が18日、レバノン当局者の話として報じた。

国連安保理は昨年、イスラエルに同調した米国の反対でUNIFILの2026年末での終了を決定。UNIFILに部隊を派遣中のフランスとイタリアは今年6月、これに代わる多国籍連合創設を目指す方針で一致した。

アウン氏はこれまで、UNIFILの任務延長が第一希望と説明してきた。今月17日には「第二の選択肢は、国際部隊の継続的展開を保証する解決策を取ることだ」とし、国際部隊の残留に期待を示した。

レバノンには、親イランのイスラム教シーア派組織ヒズボラへの対処を理由にイスラエル軍が駐留。散発的な戦闘が続き死者が出ている。

ホルムズ通航料認めず＝高市首相、トルコ大統領と一致

高市早苗首相は19日、トルコのエルドアン大統領と電話で約20分間会談した。米国とイランの戦闘終結に向けた協議の行方が見通せない中、両首脳は中東情勢について協議。原油輸送の要衝ホルムズ海峡について、通航料など追加的費用が生じない形で自由で安全な航行が確保されることが重要だとの認識で一致した。

首相は会談で「仲介の役割を果たしてきたトルコの尽力を高く評価している」と伝達。「日本としても国際社会と緊密に連携し、できる限りの外交努力を粘り強く行っていく」と伝えた。

両首脳は経済や安全保障を含め、2国間の協力を幅広い分野で推進していくことも確認した。

ホルムズ安全航行へ連携＝日サウジ外相が戦略対話

茂木敏充外相は19日（日本時間同）、サウジアラビアの首都リヤドでファイサル外相と戦略対話を行った。イエメンの親イラン武装組織フーシ派によるサウジへの攻撃など、緊張が続く中東情勢について協議。ホルムズ海峡について、追加的な費用なしで自由で安全な航行を確保することが重要との認識で一致した。茂木氏はフーシ派の一連の攻撃を強く非難した。

サウジは日本の主要な原油輸入先。茂木氏はアジア地域の石油備蓄強化を支援する枠組み「パワー・アジア」を説明し、エネルギー安定供給へ連携を要請。ファイサル氏は枠組みを高く評価し、国際市場への供給確保に前向きに対応する意向を示した。

イラク、国内外専門企業介し原油輸出へ＝新制度承認、9月から実施

イラク政府は18日、国内外の専門企業を介し、複数の輸出拠点から自国産原油を輸出する制度を内閣が承認したと発表した。

閣議後に発表された声明によると、新制度に基づく契約は9月1日から3カ月間実施される。

イラクは、イラン紛争やホルムズ海峡の封鎖によって地域の石油の流れが混乱し、輸送ルートを巡り不確実性が生じたことを受け、自国産原油の輸出ルート多様化や柔軟な販売の維持を目指している。

また、湾岸の輸送ルートへの依存を低減するため、従来の南部の輸出ターミナルに加え、トルコやシリア経由を含めた代替輸出ルートの開拓に取り組んでいる。

イラクは石油輸出国機構（OPEC）加盟国で第2位の産油国。歳入の多くを原油輸出に依存している。輸出の大半が南部の湾岸地域にあるターミナルから出荷されているため、特にホルムズ海峡の混乱の影響を受けやすい。

政府は、選定する企業や新制度で輸出する原油量、輸出拠点の詳細などについて、現時点で明らかにしていない。（ロイター時事）

ホルムズ海峡の船舶通航、低水準続く＝再開見通し不透明で

【シンガポール・ロイター時事】調査会社ケプラーの船舶追跡データによると、ホルムズ海峡を通航する船舶数は引き続き低い水準で推移している。海峡再開の見通しが不透明なことを受け、大半の船主が通航を控えている。

ケプラーによると、18日に海峡を通過した商品輸送船は6隻だった。前日の9隻から減少し、過去10日間の平均である11隻も下回った。

データによると、海峡に入る船はオマーン側の航路を通った空荷の超大型原油タンカー（VLCC）1隻のほか、中型タンカーなど2隻が含まれた。一方、海峡から出た船は中型の燃料タンカー2隻とポストパナマックス級の大型船舶1隻だった。

トランプ米大統領は18日、イランとの協議は行われていないと述べる一方、ホルムズ海峡は開放されていると強調した。ただ、海峡は閉鎖されているとするイラン側の主張と食い違っている。

UAE、対イラン金融・経済取引停止＝中東で新たな緊張要因に

【ドバイ・ロイター時事】イランによるミサイルの脅威を理由に、アラブ首長国連邦（UAE）が別途通知があるまでイランとの全ての金融・経済取引を停止すると発表した。UAEの商都ドバイは、イランにとって最も重要な経済的生命線の一つ。米・イスラエルによるイラン攻撃に端を発する今般の中東情勢で、UAEとイランの関係緊張が新たな不安要因として浮上した。

米国の緊密な同盟国であり地域の有力国でもあるUAEは、2月末に始まった紛争の初期段階でイランによる攻撃を最も激しく受けた湾岸国だった。しかし、イランの攻撃は、5月4日の石油輸出拠点フジャイラ港への攻撃を最後に途絶えていた。

しかし、UAE国防省は18日、イランから同国に向けて弾道ミサイル2発が発射されたと発表した。独自の評価として、ミサイルは「海上交通」を標的とし、1発がUAE領海内に、もう1発は領海外に落下したと説明した。イラン外務省は、UAEの発表を「根拠がない」として否定した。

UAE外務省戦略的コミュニケーション局の責任者であるアフラ・アルハメリ氏は、地域および国際的な平和と安全を損なう地域情勢のエスカレーションに鑑み、イランとの全ての貿易、商業的交流、金融取引が停止されたと説明した。同国は地域の平和、安定、繁栄を推進するための対話と協力に関与しているとも述べた。

イランによるUAE領土への攻撃は5月に停止したが、隣国のクウェートとバーレーンへの攻撃は続いた。また、UAEの船舶に対する海上での攻撃も止まらなかった。

世界有数のエネルギー企業アブダビ国営石油会社（ADNOC）は8月、「極めて困難な環境」の中で顧客の要請に応えようとする中で、従業員や資産への理由のない攻撃により大きな影響を受けているとし、ホルムズ海峡を航行中に自社の複数の船舶がミサイルやドローン（無人機）による攻撃を受けたと述べた。

《日系企業のインド関係人事》

■不二越（8月18日）

マテリアル事業部長（ナチプレジジョンツールインディアマテリアル部ゼネラルマネージャー） 角田和胤

《自動車・二輪》

米政権、対カナダ関税引き下げへ＝自動車・鉄鋼

【ワシントン時事】ロイター通信は19日、トランプ米政権がカナダ製の自動車や鉄鋼・アルミニウムの関税を引き下げの見通しだと報じた。米カナダの貿易協定は大きく前進し、トランプ大統領はカナダに対する50%の追加関税の発動を3日間猶予する措置を決定済み。

報道によると、米政権はカナダから輸入する自動車とトラックの関税を25%から15%に、鉄鋼・アルミ関税を50%から25%にそれぞれ下げること検討。自動車に関しては米国産部品を使った割合も考慮されることから、実効税率は15%を下回る可能性がある。鉄鋼関税を巡っては、数量割り当てに基づく一定の輸入量にのみ引き下げが適用される見通しという。

トランプ氏は19日、記者団に対し、カナダとの貿易協定について「合意に達した。双方にとって良い取引だ」と表明した。米国の製造業や農家に大きなメリットがあるとの認識を示した。

トランプ氏は18日夜、19日から発動予定だった50%の追加関税を土壇場で見送った。米カナダ両政府は貿易協定の最終合意に向けた詰め協議を急ぐ。

奇瑞汽車、英国にR&D拠点を開設へ＝日産工場での生産へ布石

【上海時事】中国自動車大手の奇瑞汽車（安徽省蕪湖市）が英国市場での需要開拓と現地化推進に向け、同国に研究開発（R&D）センターを開設することが19日、英メディアの報道で明らかになった。イングランドのベッドフォードシャーの自動車開発・テスト拠点「UTACミルブルック」内に設置し、今秋の本格稼働を目指す。

開業初期は、英国の道路環境やドライバーの好みに合わせた乗り心地やハンドリング性能、先進運転支援システムの適合開発に注力する。将来的には自動運転や人工知能（AI）分野に研究領域を広げ、現地での高度人材採用を通じて雇用創出にも貢献する方針だ。

奇瑞汽車の英国事業を統括するゲーリー・ラン氏は「当社の長期成長戦略を前進させる重要な布石となる。テストコースを備えるUTACミルブルックに拠点を置くことで、現地のニーズやフィードバックを迅速に開発に反映できる」と強調。「真の目的は単なる完成車の輸入販売ではなく、現地に深く根ざしたR&D体制を構築することだ」と訴えた。

今回のR&D拠点開設は、英国内での現地生産に向けた大きな足掛かりと位置づけられる。奇瑞汽車は6月に日産自動車との間で、日産のサンダーランド工場において奇瑞向け乗用車を生産するための拘束力のない基本合意を交わした。同工場で休止中の第1ラインを活用し、来年にも生産を開始する予定だ。実現すれば、中国ブランド車による英国初の本格的な現地生産ケースとなる。

英国自動車工業会（SMMT）によると、高い価格競争力を背景に、上半期の英国新車登録台数における中国ブランド車のシェアは昨年同期の10%から15%に拡大した。中でも奇瑞の「オモダ」「ジェイクー」の両ブランドの伸びは顕著で、7月の英国市場シェアは約8%に拡大している。

北京ベンツが設立21周年＝累計生産600万台突破

中国メディアの亦城時報によると、自動車大手の北京汽車集団（北京市）と独メルセデス・ベンツの合併会社、北京ベンツ汽車がこのほど設立21周年を迎えた。北京市の北京経済技術開発区の工場ですべてにセダン、スポーツタイプ多目的車（SUV）SUV、電気自動車（EV）など計15車種を生産し、累計生産台数は600万台を突破した。

北京ベンツは2005年に発足し、翌06年に同開発区で工場を完成させた。現在は後輪駆動車、前輪駆動車、EV、エンジン、車載電池を生産する体制を整え、複数の車台や車種に対応できる。メルセデス・ベンツの世界的な生産網でも重要な拠点となっている。

同社はこのほど、メルセデス・ベンツのEV専用車台「MB. EA」を採用した「メルセデス・ベンツGLC SUV」の生産を開始した。この新車両は生産車は、車体寸法や運転席周辺のデジタル機能、電池・モーター・電子制御システムなど中国の利用者向けの改良が施されている。

北京ベンツの工場ではカメラを使った画像認識システムで車両の不具合をリアルタイムに検出しているほか、人工知能（AI）を品質管理や設備保守に活用し、故障の予測や対処に役立てている。

北京ベンツの進出に伴い、同開発区には仏フォルクスワーゲンや独ZF、北京海納川汽車部品などの部品メーカーが相次いで工場を設け、周辺には部品供給網が形成されている。（時事）

《日本・その他》

東京株、2134円安＝金利高止まり響く

19日の東京株式市場で、日経平均株価の終値は前日比2134円31銭安の6万5326円42銭と大幅に続落した。世界的な金利の高止まりが投資家心理を悪化させ、半導体など人工知能（AI）関連株中心にリスク回避の売りが出た。

トランプ米大統領が18日に「イランとの間で進行中の協議はない」などと表明し、中東情勢を巡る先行き不透明感は再び強まった。原油高が物価を押し上げるとの懸念から、金利も上昇傾向にあり、株式市場では巨額の有利子負債を抱えるAI関連銘柄の売りが目立った。市場関係者は「心理好転にはAI関連企業に対する財務悪化懸念の払拭が必要だ」（大手証券）と話していた。

多くの参加者「利上げ必要」＝インフレ高止まりなら一歩FOMC議事要旨

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）は19日、先月28、29両日に開いた連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を公表した。FOMC参加者は中東情勢悪化によるエネルギー高など相次ぐ供給ショックが影響し、インフレ率が2%の目標を上回っていると指摘。多くの参加者は伸び率が低下しなければ、今後利上げが必要になるとの見方を示した。

FRBは先月、5回連続で政策金利を3.50～3.75%に据え置くことを決めた。ただ、地区連邦準備銀行の総裁3人が0.25%幅の利上げを主張し、据え置きに反対した。

議事要旨によると、参加者は経済活動が堅調なペースで拡大し、労働市場は安定しているとの認識を示した。原油高の一服を受けて足元のインフレ率は下がったものの、関税やエネルギー高の影響を除いた基調的な物価上昇率が高止まりしているようだと警戒する声が上がった。

複数の参加者は現行の金融政策について「インフレ率を2%に戻す上で十分に引き締めの的ではない」と指摘した。

一方、ウォーシュ議長がFOMCの年間開催回数について、現行の8回から6回への削減を提案したことも判明した。2カ月に1回のペースで開くことで、「より多くの情報が積み上がり、金融政策をじっくり検討する時間が確保できる」と主張した。回数削減は決まっていないものの、実現すれば政策運営の透明性が低下するとの懸念が生じかねない。

米国債買い戻し拡大へ＝2倍超、金利上昇抑制―財務省

【ワシントン時事】米財務省は19日、長期国債の買い戻し枠について、1回当たりの上限額を少なくとも2倍超の40億ドル（約6300億円）に拡大する方針を発表した。原油価格高止まりによるインフレ懸念などを背景とした、長期金利の上昇を抑制する狙い。実施期間は9月9日から11月4日までで、期間10～30年の国債が対象となる。

米国や日本、欧州では長期金利が急上昇し、18日には米30年国債の利回りが一時2007年以来19年ぶりの高水準を付けた。インフレリスクや財政赤字への不安に加え、米IT企業が人工知能（AI）投資の資金調達に向けて社債発行を増やしていることが世界的な金利上昇につながっている。

ただ、トランプ大統領は19日、ホワイトハウスで記者団に対し、国債市場の動向について「気にする必要はない。われわれの国は大変よくやっている」と言い張った。

ベセント財務長官はこれまで、買い戻し枠について、国債市場が動揺した際に「活用できる大規模な政策措置」と位置付けていた。市場への資金供給手段を拡充し、急場をしのぐ考えだ。

一方、財務省のデータによると、連邦政府の財政赤字が今月18日時点で初めて40兆ドル（6300兆円）の大台を突破した。金利上昇による利払い増加などで財政赤字の膨張に歯止めがかからない状況だ。

最低賃金、17県で目安超え＝上乘せ縮小、競争は緩和傾向―19日時点

2026年度の最低賃金改定を巡り、19日までに30都道府県の改定額がまとまった。このうち、中央最低賃金審議会（厚生労働相の諮問機関）が示した引き上げ額の目安を超えた地域は17県で、上乘せ額は1～4円と最大18円だった昨年度より縮小。発効日も例年通り10月を予定し、過熱していた引き上げ競争には緩和傾向も見られる。

中央審議会は7月、東京などのAランクは54円、北海道や長野などのBランク、秋田や沖縄などのCランクは56円の引き上げ目安を決めた。都道府県ごとの地方最低賃金審議会がこれに基づき具体的な改定額を議論。17県のうち、宮城と鳥取は目安を4円上回る60円とし、時給ベースではそれぞれ1098円、1090円となった。

秋田地方最低賃金審議会は18日、目安を3円上回る59円の引き上げを決め、1090円で決着した。昨年度は目安を16円上回る80円とし、企業の準備期間を確保するため発効日も今年3月末に大幅に遅らせたが、今回は10月14日に発効する見通し。審議会の白木智昭会長は「首都圏への若い世代の流出が課題で、東京などとの賃金差を少しでも縮めたい」と話した。

競争緩和の背景には、「20年代に全国平均1500円」の最低賃金を目指す目標を事実上先送りした政府の軟化姿勢がある。また、中央審議会が、「最下位」を避けるため地域の実態と懸け離れた水準に引き上げることは「適切ではない」などと指摘したことも影響したとみられる。

一方、山梨県の審議会には長崎幸太郎知事が参加し、「現行の最低賃金では生活を維持することが困難」などと引き上げに前向きな検討を要請した。最低賃金の引き上げは労働者の生活維持に不可欠だが、コスト高に苦しむ中小企業などの負担も増える。今月末にも全都道府県の改定額がまとまる方向だ。

防衛予算8.9兆円要求＝過去最大、さらに上積みへ

防衛省は8月末に締め切られる2027年度予算の概算要求で、過去最大の約8兆9000億円を求める方針を固めた。人工知能（AI）などを活用した「新しい戦い方」への備えが柱。年内に安全保障関連3文書の改定を控えるため、金額を示さない「事項要求」が多く、年末の予算案編成の段階で防衛費はさらに膨らむ公算が大きい。

政府は23年度から5年間の防衛費の総額を約43兆円と決めており、27年度が最終年度。高市政権は25年度に防衛関連費を含めて11兆円規模を計上し、国内総生産（GDP）比2%に引き上げる目標を2年前倒しで達成している。ただ、トランプ米政権はGDP比3.5%を求めており、3文書の改定では防衛費の新たな目標が焦点となる。

政府・与党関係者によると、防衛省は概算要求で、「新しい戦い方」への対応に加え、長期戦を見据えた「持続的な対応能力」、防衛生産基盤強化などの「防衛力の基盤」を3本柱に据える。

反撃能力（敵基地攻撃能力）の強化に向け、水中発射型の長射程ミサイルの開発を明記。長距離飛行が可能な攻撃型無人機の開発も盛り込む。退職する自衛隊員とその家族を支援する「退職自衛隊員・家族支援庁」の新設、国際政策を所管する「国際政策局」など3局の増設も明記する。

26年度の防衛費の概算要求額は8兆8454億円だった。

米ICC制裁に衝撃＝日本政府、対応に苦慮

トランプ米政権が国際刑事裁判所（ICC）の赤根智子所長を制裁対象に追加したことを受け、日本政府に衝撃が走った。自国出身の国際機関トップが唯一の同盟国から標的にされる展開を想定していなかったためだ。日本政府はICC支持を継続する構えだが、正面切って米国を批判すれば同盟関係に響きかねず、対応に苦慮している。

日本政府は19日、北村俊博外務報道官名の談話を発表し、「今回の措置は大変残念だ」と表明。「わが国はICCを一貫して支持してきている。引き続き、国際社会における法の支配の強化に取り組んでいく考えだ」と強調した。

ICCは戦争犯罪などを犯した個人を国際法に基づいて訴追・処罰する常設裁判所だ。トランプ政権は米兵を対象とした捜査やイスラエルのネタニヤフ首相への逮捕状発付に反発し、「あらゆる手段を用いて解体する」と7月に表明した。今回は対応を一段進めた形となる。

外務省幹部の一人は「驚いた」と絶句。別の一人は「米国は何としてもICCを弱体化させたいのだろう。トップが制裁を受ける影響は大きい」と危機感を示した。政府筋は「トランプ氏は自身の訴追を恐れているのではないか」と語った。

日本はICCの分担金の最大拠出国。毅然（きぜん）とした対応を期待する声もあるが、自民党中堅議員は「日米同盟は盤石とは言えない。米国と事を構えるのは得策ではない」と語る。外務省関係者は「トランプ政権の姿勢を変えるのは非現実的だ。赤根氏をできる範囲で支えるだけだ」と語った。

与野党からは日本政府に厳しい対応を求める声上がる。超党派の人権外交議員連盟の共同代表を務める自民党の中谷元・前防衛相は記者会見し、米国の措置は「法の支配に対する重大な侵害だ」として撤回を迫るよう要求。自民ベテランは「一線を踏み越えた。看過できない」と批判した。

国民民主党の玉木雄一郎代表はX（旧ツイッター）で「制裁は言語道断だ」とした上で、「『法の支配』を軽んじる一方、『力による現状変更』に反対と叫んでも説得力を欠く」と日本政府をけん制した。

マーケット情報

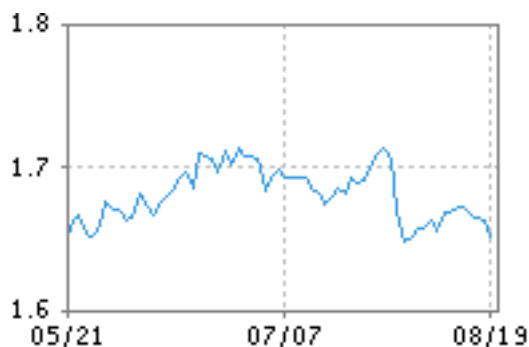
アジア通貨クロスレート (時事通信参考値)

19日17時 JST 作成

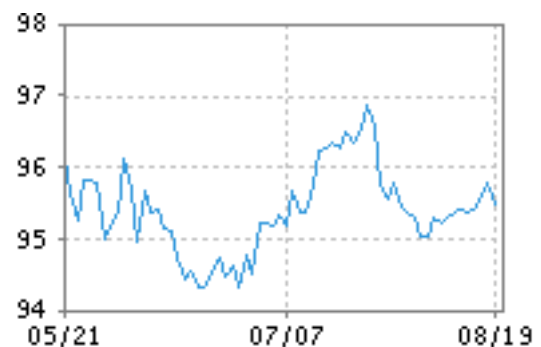
		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.0063	0.0054	0.008	0.0255	0.2079	0.3883	111.989	164.406	0.6014	8.7519	0.0493	0.2002	0.0423
米ドル	1USD=	159.167	-	0.8624	1.2763	4.062	33.085	61.806	17825	26168	95.726	1393.01	7.8432	31.861	6.737
ユーロ	1EUR=	184.57	1.1596	-	1.48	4.7103	38.3654	71.6702	20669.9	30344.5	111.004	1615.33	9.095	36.946	7.8122
Sドル	1SGD=	124.71	0.7835	0.6757	-	3.1826	25.9226	48.4259	13966.2	20503	75.0027	1091.44	6.1453	24.9636	5.2785
リンギ	1MYR=	39.1844	0.2462	0.2123	0.3142	-	8.145	15.2157	4388.23	6442.16	23.5662	342.937	1.9309	7.8437	1.6585
バーツ	1THB=	4.8109	0.0302	0.0261	0.0386	0.1228	-	1.8681	538.764	790.934	2.8933	42.104	0.2371	0.963	0.2036
ペソ	1PHP=	2.5753	0.0162	0.014	0.0207	0.0657	0.5353	-	288.402	423.39	1.5488	22.5384	0.1269	0.5155	0.109
ルピア	1IDR=	0.0089	0.00006	0.00005	0.00007	0.00023	0.0019	0.0035	-	1.4681	0.0054	0.0781	0.00044	0.0018	0.00038
ドン	1VND=	0.0061	0.00004	0.00003	0.00005	0.00016	0.0013	0.0024	0.6812	-	0.0037	0.0532	0.0003	0.0012	0.00026
ルピー	1INR=	1.6627	0.0104	0.009	0.0133	0.0424	0.3456	0.6457	186.209	273.364	-	14.5521	0.0819	0.3328	0.0704
ウォン	1KRW=	0.1143	0.0007	0.0006	0.0009	0.0029	0.0238	0.0444	12.796	18.7852	0.0687	-	0.0056	0.0229	0.0048
香港\$	1HKD=	20.2936	0.1275	0.11	0.1627	0.5179	4.2183	7.8802	2272.67	3336.4	12.205	177.607	-	4.0622	0.859
台湾\$	1TWD=	4.9957	0.0314	0.0271	0.0401	0.1275	1.0384	1.9399	559.461	821.319	3.0045	43.7215	0.2462	-	0.2114
人民元	1CNY=	23.6258	0.1484	0.128	0.1894	0.6029	4.9109	9.1741	2645.84	3884.23	14.209	206.77	1.1642	4.7293	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インド・ルピー/円



米ドル/インド・ルピー



インド SENSEX 指数



三菱UFJ銀行直物為替公表建値 08/19

(単位円、韓国ウォン・INDONE ルピアは 100 単位あたり)

	T T S	T T B	A / S		T T S	T T B	A / S
米ドル	160.43	158.43	158.02	加ドル	116.31	113.11	112.87
ユーロ	186.09	183.09	182.66	英ポンド	219.79	211.79	211.17
スイスフラン	197.22	195.42	195.15	デンマーククローネ	24.99	24.39	24.33
ルウェーグクローネ	17.24	16.64	16.58	SWEDEN クローナ	17.12	16.32	16.28
豪ドル	114.83	110.83	110.50	N Z ドル	95.51	91.51	91.29
中国人民元	23.93	23.33	---	香港ドル	20.75	19.89	19.84
マレーシアリンギ	---	---	---	シンガポール\$	125.54	123.88	123.66
タイバーツ	10.35	8.35	---	タイバーツ	4.90	4.74	4.72
インドルピー	1.83	1.53	---	パキスタンルピー	0.66	0.50	---
KW ディナール	525.97	509.97	---	サウジアラビア	43.35	41.75	41.62
UAE ディルハム	44.17	42.81	42.68	カタールリヤル	44.50	43.14	---
韓国ウォン	11.53	11.13	---	INDONE ルピア	1.02	0.78	---
フィリピンペソ	2.73	2.45	---	南アフリカランド	11.30	8.30	---
チェココペ	7.75	7.51	---	露ルーブル	2.13	1.63	---
HUNG フォリント	0.53	0.49	---	POLAND ズロチ	43.85	41.45	---
トルコリラ	3.93	2.73	---				

【注】インドルピー、INDONE ルピア、フィリピンペソ、パキスタンルピーの T T B は参考相場

〔東京外為〕ドル、158円台前半に下落＝米国債買い戻し枠拡大で（20日午前9時）

20日朝の東京外国為替市場のドルの対円相場（気配値）は、米財務省の国債買い戻し枠拡大を受けた米長期金利低下で、1ドル＝158円台前半に下落した。午前9時現在、1ドル＝158円25～25銭と前日（午後5時、159円16～17銭）比91銭のドル安・円高。

前日の海外市場では、欧州時間は、159円00～20銭台でもみ合い。米国時間の序盤は、米財務省が国債の買い戻し枠を2倍超の40億ドルに拡大する方針を発表したことで長期金利が低下し、158円近辺に急落した。中盤にかけてはやや買い戻され、158円30～60銭台を推移。終盤は再び売られ、158円近辺へ軟化した。7月の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、多くの参加者がインフレが低下しなければ、今後利上げが必要になると判断したことが判明したが、為替市場への影響は限定的だった。東京時間早朝は、158円00～20銭台で推移している。

米財務省は、原油価格の高止まりによるインフレ懸念や、AI（人工知能）投資などを背景とした長期金利の上昇を抑える狙いで、国債の買い戻し枠を拡大する方針を示した。日米金利差が拡大しにくくなるとの見方から、ドル売り・円買いが進んだ。

もっとも、「中東情勢の先行き不透明感は根強く、インフレへの警戒は払拭されていない」（FX会社）ため、ドル円の下値は限定的とみる向きが多い。また、本日は五・十日により、「仲値公示ごろまでは、輸入企業のドル買い・円売りが膨らむ」（国内銀行）との声も聞かれた。

ユーロ円は小幅高。ユーロドルは5月29日以来、約3カ月ぶりの高値水準を付けた。午前9時現在、1ユーロ＝184円74～77銭（前日午後5時、184円57～59銭）、対ドルでは1.1674～1.674ドル（同1.1596～1.596ドル）。

〔東京株式〕反発＝前日までの急落で値頃感（20日前場寄り付き）

（寄り付き）前場の日経平均株価は前日比406円37銭高の6万5732円79銭と反発して始まった。前日までの急落による値頃感などから、幅広い業種で買いが先行している。

アジア主要市場の株価指数（19日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3894.422(-95.881)	シンガポール STI	5694.24(-7.16)
深セン B 株	1159.639(-11.293)	クアラルンプール KLCI	1731.32(-2.04)
香港・ハンセン	25495.07(+23.92)	フィリピン総合 PSEi	6158.34(-106.36)
台湾加権	44719.35(-589.33)	ジャカルタ総合 IDX	6394.125(-55.705)
韓国 KOSPI	6471.17(-398.66)	タイ SET	1609.76(-11.86)

上海メタル（19日）

先物 銅：106,850 アルミ：23,650 亜鉛：25,295 ニッケル：127,850

（注）当日終値、先物は期近、単位＝1トン当たり／元。